

番号	カテゴリ	サブカテゴリ	質問	回答	更新日	公募要領該当頁
1	応募申請	事業期間	本事業の補助対象期間を教えてください。 全ての支払いは事業期間内に完了しなければなりませんか？	交付決定日以降、2027年 1 月31日までの事業期間が補助対象となります。 支払いも上記期間内に済ませて頂く必要があります。	2026/6/5	P10
2	応募申請	事業期間	事業者が応募申請前に事業を開始していた場合は補助対象となりますか？	交付決定前に発注した経費は原則として補助対象外です。 事前着手届出書を提出した場合のみ2026年4月7日（本事業の予算成立日）以降の発注した経費は認められますが、交付決定に至らない場合、補助金の交付は受けられませんのでご注意ください。	2026/6/5	P10
3	応募申請	事業期間	評価工程がA～Eまでの5段階あったとして、補助対象期間内にBCDを完了させる計画だったとします。その場合、BCDの実績報告ができれば、補助対象となりますか？（それとも、Eまでやらなければ実績と認められないか）	はい。公募時においては、事業期間内で完了する工程と、事業期間後に完了する工程を明示して申請ください。	2026/6/5	P10
4	応募申請	事業期間	本事業において概算払いはありますか？	本補助金は事業終了に伴う実績報告の検査を踏まえた精算払いのみとなります。概算払いは受け付けておりません。	2026/6/5	P10
5	応募申請	対象となる事業の範囲	日本からの輸出車両、輸出部品を対象とした切替評価であっても、国内生産の安定化に寄与する活動であるため、補助対象となるという理解で良いか？	日本からの輸出車両を対象としたものは補助対象となります。輸出品品については仕向先が100%国外のみの場合には対象外となりますが、共通の部品を一部でも国内向けに納入している場合は補助対象となります。	2026/6/5	P12
6	応募申請	対象となる事業の範囲	補助対象となる活動として、「調達先の切替」が例示されていますが、「重要鉱物の使用量低減」に「現状の調達先からの使用量低減（レアアースレス等）」は該当しますか？また、「現状の調達先を切り替えずに、重要鉱物等を使わないもの（レアアースフリー等）」は該当しますか？	重要鉱物等の調達先を変更することだけでなく、重要鉱物等を使わないもの（レアアースフリー等）への切替えも対象となります。 現状の調達先を変更せずに、重要鉱物の使用量を減らすだけの取組（レアアースレス等）は補助対象外となります。事業計画上は調達先の切替を目標にしていいただく必要があります。	2026/6/5	P12
7	応募申請	申請主体・申請単位	単独 1 社ではなく、2 社以上（サプライチェーン）で取り組む案件のみ補助対象になる、ということで良かったでしょうか？ また、単独個社での申請は可能でしょうか？	原則、2社以上（コンソーシアム）での申請となります。 例外的に単独申請が認められる場合がありますが、その場合は事前にご相談をお願いいたします。	2026/6/5	P14
8	応募申請	申請主体・申請単位	上記7がYESの場合、たとえばコンソーシアム参加社だけでほぼ評価が完結し、当社は確認程度しか行わないケース（当社＝経費が発生しない法人）は、補助対象となりますか？	経費が発生しない法人も補助対象となるので、申請合意書にも記載をお願いいたします。	2026/6/5	P14
9	応募申請	申請主体・申請単位	海外法人は申請者のグループには入れないという理解で良いでしょうか？	日本の法令に基づき設立され「事業経費を負担し、当該性能評価事業のリスクを負っている法人」が対象となるため、海外法人はコンソーシアムに含めることはできません。	2026/6/5	P14
10	応募申請	申請主体・申請単位	本事業の申請対象者について教えてください。	公募要領P14をご参照ください。 申請主体ならびに申請の対象者について記載してあります。	2026/6/5	P14
11	応募申請	申請主体・申請単位	複数部品で切替対象が異なる場合も1申請として良いでしょうか。	異なる「1部品名ごと」別々に申請を行っていただく必要があります。	2026/6/5	P14
12	応募申請	申請主体・申請単位	「同分野での申請であってもコンソーシアム体や、共同出資社が一部異なる場合は主幹事業者が同一でも申請内容が異なるとし、申請可能とします。その場合、非同一定と確認出来る体制図、申請合意書等の確認が必須となります」 と公募要領P14にありますが、A社 + B社 + C社で申請するのとは別に、A社 + B社 + D社で申請することは可能でしょうか。	はい。同一部品であっても、異なる部品であっても可能です。	2026/6/5	P14

13	応募申請	申請主体・申請単位	同一事業者が複数事業を申請することは可能ですか。	可能ですが、コンソーシアム参加社の一部が異なっているなど、同一の体制でないことなどの条件があります。Q12もご参照ください。	2026/6/5	P14
14	応募申請	申請主体・申請単位	コンソーシアム3社（A社:OEM、B社:Tier1、C社:Tier2）のうち、申請主体はA社としつつ、申請手続きはB社の者が行って良いでしょうか。	手続きは申請主体の法人が行っていただく必要があります。ただしコンソーシアム参加社の個別の詳細費用を各社間で共有しない場合、詳細費用を各社別に事務局に提出いただければ、審査個別に審査も可能です。	2026/6/5	P14
15	応募申請	対象となる分野、部品、含有鉱物枠	現状の調達先の重要鉱物A、同国産の重要鉱物B・重要鉱物Cに置き換える活動は、補助対象となりますでしょうか(重要鉱物B・重要鉱物Cのサプライヤは申請対象に加えない前提)	ご記載頂いた通り、同国産であるものの輸出規制対象外の鉱物への切替えという事で、リスク低減度合いを示して頂く事で対象となります。	2026/6/5	P13
16	応募申請	対象となる分野、部品、含有鉱物枠	現状の調達先の重希土磁石を、同国産の重希土フリー磁石に置き換える活動は、補助対象になりますでしょうか？(磁石のサプライヤは申請対象に加えない前提)	低減度合いを示して頂く事で対象となります。ただし、評価の点数としては国内磁石への切替えと比べて低くなり得る事はご了承頂ければと思います。	2026/6/5	P13
17	応募申請	対象となる分野、部品、含有鉱物枠	募集要領に記載されていない部品を申請したいのですが、対象になりますか？ 例えば、駆動用モーターに接する部品はいいでしょうか。	対象範囲として公募要領P13に記載の表にある通りの分野、部品名切替対象、重要鉱物と定めており、対象外となります。	2026/6/5	P13
18	応募申請	申請件数・補助率・補助下限	補助金額の上限額はありますか？	上限額は設定していませんが、補助率は3分の1となります。	2026/6/5	P19
19	応募申請	申請件数・補助率・補助下限	支払先選定は全て相見積もりが必要でしょうか。その場合、何社見積もりが必要でしょうか	基本的に3社見積が必要です。ただし3社見積りが取得不可の場合は別途事務局に予めご相談ください。	2026/6/5	P19
20	応募申請	補助対象経費	補助対象となる経費はどのようなものがありますか？	公募要領P21に対象経費を整理していますのでご確認ください。	2026/6/5	P21
21	応募申請	補助対象経費	委託・外注費として何か制限があるのでしょうか。	制限はありませんが、本補助金に資する内容であるか否かは確認致します。	2026/6/5	P21
22	応募申請	補助対象経費	量産適用を目的とした既存設備の改造費用は、補助対象経費に含まれますか？	対象外となります。量産適用に至る前段階の性能評価を実施する為の既存施設改造が対象となります。	2026/6/5	P21
23	応募申請	発注時期・事前着手	交付決定日以前に事前「発注」した材料費について。事前着手届出を提出したとしても、最大で、2026年4月7日発注分までしか遡って請求できないという理解で良いか？	はい。2026年4月7日（本事業の予算成立日）以降の発注分が対象となります。	2026/6/5	P23
24	応募申請	申請手続	申請期間内に申請後、書類に不備があり修正・再提出となった場合、再提出については申請期限を過ぎてしまっても問題ないでしょうか。	申請期限直前に申請いただいた場合は、事務局の審査、不備連絡および再提出が申請期限を過ぎる事も考えられます。事務局の再審査の都合もありますので早目の再提出にご協力ください。	2026/6/5	P27
25	応募申請	申請手続	申請手続きに必要な書類について、事業者が複数となる場合、主幹事業者が各社の書類をすべて取りまとめ提出するのでしょうか。	1) グランツ申請手続きは申請主体の事業者が取り纏めて行って頂く必要がありますが、具体的な情報を入力する審査ポータルについては事業者が個別に登録・書類提出が可能です。 2) グランツに登録頂く情報は以下の通りです。 申請担当者の連絡先・共同申請者の連絡先・法人名・担当者氏名・カテゴリー・事業の名称・事業開始日・事業終了日・補助事業に要する経費（合計）・補助対象経費（合計）・補助金交付申請額（合計）※ ※「補助事業に要する経費（合計）」が1億円、そのうち公募要領P21に記載の「補助対象経費（合計）」が6千万円の場合、「補助金交付申請額（合計）」は2千万円となります（補助率1／3を適用）。	2026/6/5	P27

26	応募申請	申請手続	J Grants申請に必要なGbizID（プライムアカウント）の発行に時間が掛かり、J Grantsの申請期限に間に合わない懸念があります。この場合、期間の延長はあるのでしょうか。	期間の延長は行っておりませんので余裕をもって申請手続を行ってください。	2026/6/5	P27
27	応募申請	申請手続	審査ポータルへの申請を最終日の夜遅くに申請した場合、受理は翌営業日となり受理されないのでしょうか。	申請受付は最終日の23時59分59秒までで締め切ります。0時を過ぎた申請は受け付けません。締切直前はシステムが混雑しますので、余裕を以て申請を行ってください。	2026/6/5	P27
28	応募申請	申請手続	申請についての個別の相談を受けてもらえるのでしょうか？	ご要望があれば実施することは可能です。	2026/6/5	—
29	応募申請	発注時期・事前着手	事前着手届出書について、人件費はどの様に記入すれば良いのでしょうか。また外部発注をする場合はどのように記載すればよいですか？	新しく更新した事前着手届出書には人件費が該当する場合は○を付けて頂き、それ以外の費目について別紙に発注日、費目、金額を記載いただくようお願いいたします。	2026/6/15	—
30	応募申請	発注時期・事前着手	事前着手届出書の別紙に記載した発注内容（発注日、発注先、費目、金額）が交付申請時に変更となる場合、当該の事前着手費用は認められないのでしょうか？	事前着手届出書で記載頂いた発注内容は変更となっても、申請頂いた経費に対応することが確認出来れば、交付決定額の範囲で対象となります。	2026/6/15	—
31	応募申請	発注時期・事前着手	事前着手の対象となる経費の認められる期間は公募要領P23によると「4月7日以降、交付決定日以前」とありますが、「交付決定日以前」とはどのように捉えればよいのでしょうか？	交付決定日は応募申請頂いた段階では未定であるため、Q31の外部発注については本年7月末までに発注予定の経費を記載ください。交付決定日が確定後、採択事業者ごとに記載頂いた外部発注経費のうち、交付決定日以前の経費が事前着手対象となります。	2026/6/15	P23,P29
32	応募申請	申請手続	人件費の収支計画書の記載について、社内でのチャージレートと工数で算出するような方法での申請は可能でしょうか？	収支計画書内の人件費については各時の所属する保険組合発行の健保等級単価表から算出ください。また申請時の人件費については概算となるかと思われますので概算として収支計画書には記載をお願いします。実績報告時には実稼働した根拠資料（日報や勤務管理表、給与明細、所属保険組合発行の健保等級単価表など）も合わせて提出頂く必要があります。	2026/6/15	—
33	応募申請	申請手続	事業計画書雛形の11,12,13ページ（基礎審査ウ、収支計画書の内容が適切であり、費用の合理性が担保されているか）については何を記載すればよいのか？	ご指摘頂いたページの内容は収支計画書にて確認するため、パワーポイント資料内には記載をせずそのままのスライドとしてご提出ください。（記載不要です。）	2026/6/17	—